



浦和中央青果市場株式会社

青果物卸売業

全国の産地企業、経済連、農協などから青果物を集荷し、仲卸、スーパー、量販店、小売商へ販売する事業を展開。埼玉県の特産品事業を取得しており、県内における青果卸売業の売上高はトップクラス。

補助事業名	さいたま市DX推進補助金	実施時期	令和3年度
導入ITツール	給与奉公クラウドシステムの導入補助		

デジタル化による 業務効率化への第一歩

同社は、さいたま市産業創造財団との関わりを「ワークジョイさいたま」への加入がきっかけとして持つことになった。DX推進補助金の募集案内を受け取ったことがきっかけで、具体的な支援の可能性を認識するようになった。

「本当にこの補助金が自社の取り組みに適合するのかわからない」という状況で、半ば試験的な気持ちで申請を行ったという。結果として補助金の対象となり、財団の専門家からのサポートを受けることができた。システム導入を検討していたタイミングと補助金の募集時期が合致したことは、偶然ではあったが、結果として大きな成果につながることとなった。

業務効率化を阻む 給与計算システムの課題

従来使用していた給与計算ソフトウェアの使い勝手の悪さが、業務効率化の大きな障壁となっていた。給与計算や勤怠管理に多大な時間を要し、担当者の負担が増大する一方であった。さいたま市は全国でも数少ない人口増加地域であり、食のインフラを担う同社としては、今後の取扱い増加に対応できる体制整備が必要であった。そのためにも、社内システムの効率化・最適化が不可欠な状況であった。

同社は「給与奉公クラウド」を導入し、従業員への給与明細書・源泉徴収票の配布から、社会保険・労働保険・年末調整・確定申告の届出・提出に至るまでの労務業務をデジタル化した。勤怠データや身上異動データとの連携により、残業代や各種手当の算出、マイナンバー業務への迅速な対応を実現。各従業員にIDを発行することで、オンラインでの明細確認や必要書類の24時間発行を可能とした。

システム導入時には、既存の社内システムとの干渉を避けながら、徐々に効率化・最適化・生産性の向上を図る方針を立て、段階的な導入を進めた。特に注力したのは、高齢の従業員でも利用しやすい環境の整備であり、スマートフォンやPC、その他周辺機器の利用環境を整え、機能性・利便性を理解しやすい形で業務の変化に対応できるように配慮した。

劇的な業務効率化がもたらした 新たな可能性

システム導入により、給与業務全般にかかる労務時間が従来比60～70%の削減を実現。3名体制から2名体制への移行を可能とし、1名分の業務負担削減に成功した。ヒューマンエラーの発生リスクが低減し、ペーパーレス化による一般管理費の削減も達成。残業時間の削減や有給休暇管理の効率化など、労働環境の改善にも大きく寄与している。

特に、以前は残業が常態化していた給与関連業務が、現在では勤務時間内にほぼ完了するようになり、働き方改革の具体的な成果として評価されている。さらに、人事管理ツールの基軸としても活用を開始し、既存の社内システムとの調和を図りながら、段階的な効率化・最適化を進めている。

今後は未活用の有給管理機能の本格運用や、コミュニケーションツールの導入検討など、さらなる業務効率化への取り組みを展開予定だ。また、顧客名簿のデジタル化や情報共有の効率化にも注力し、FAXや紙の運用が根強く残る業務の段階的なデジタル化も計画している。販売データの分析やAI活用も視野に入れており、長年の経験や勘に基づく業務運営から、データ駆動型の意思決定への移行を目指している。高齢従業員への配慮や紙ベースの運用との併用など課題は残るものの、生産性の向上と労働環境の改善を両立させる、全社的なデジタル化の推進に向けて着実に歩を進めている。



Company Data

- 代表取締役：三橋 一公
- 所在地：埼玉県さいたま市桜区
- 資本金：165,000千円
- 従業員数：163名（グループ会社含む）
- 設立年月日：1969年10月6日
- URL：<https://urawaseikashijo.co.jp/>